

『地域の産業経済や各産業分野の方向性や施策展開に対する提言』

平成 29 年 12 月 8 日 飯田市産業振興審議会

1 各産業分野の共通課題となっている担い手など人材の確保や誘導に対する提言

- ・担い手不足は、各分野の共通の問題となっている。担い手確保に向けた施策が必要である。特に、地域外からの人材誘導を強化されたい。
- ・移住政策を推進するためには、この地域の魅力発信が重要である。そのために、飯田へ移住してきた方を対象としたアンケート調査を実施して、データをとることも重要である。
- ・移住相談会における就職相談のセット化が重要である。
- ・高校や大学卒の人材確保のための施策が必要である。
- ・就農促進において、家族で農業体験をすることが重要である。その仕組みを検討されたい。
- ・農家になるための道筋がわからないために就農が進まないと考えられる。農業体験とともに就農に必要なことを1泊2日くらいのカリキュラムで学べる講座を実施してみたらどうか。また、就農相談者に対して概要よりも具体的な情報や提案を要望する。
- ・農業の担い手問題については、JAみなみ信州において「担い手支援室」が本年4月に設置された。今後の運営においては、行政も連携していくことを要望する。
- ・経営状況が良好な施設園芸の農家には、必ず後継者がいる。しかし、嫁問題はある。
- ・地域材で家を建てた方の多くは、ライフスタイルに対して意識の高い傾向にある。移住希望者にも、ライフスタイルにこだわりが見られるため、この視点を取り入れた情報発信が有効と考える。情報発信においては、各産業分野の担当課等の連携により進めてほしい。
- ・大学生の地元回帰実績はもっと低いように感じている。技術系は大学の教授が人事権をもっているケースがある。情報交換や大学連携などにより大学とつながりを持つことで、地元への回帰誘導を図るとよい。
- ・機械設備を投資してもオペレーターの不足が懸念される。
- ・大学で学んだことを生かす業態などが地元にないため帰ってこないケースもある。既存企業とバッティングしない、地域に不足している業種業態の企業の誘致を推進されたい。
- ・若者の回帰率を高めることが重要であるが、そのためには小学校から高校までの一貫したキャリア教育が有効であり、関係機関の連携により推進していく必要がある。
- ・医療福祉分野において人手不足が深刻である。産業振興とは異なる部分があるだろうが、今後考えていく必要がある。
- ・県外など地域から出ていく方に対して、地域の未来デザインと地域の魅力を知ってもらう機会や地域のことを学習する機会を確保されたい。
- ・飯田らしいライフスタイルについて、もっと情報発信していくことを要望する。
- ・「空き家人情プロジェクト」の取組から、移住をテーマにした取組や事業において、特に相談会などでは、この地域における仕事情報が発信できるように準備が必要である。人口拡大を図るために、もっと緻密に考えて取り組む必要がある。
- ・中長期的にみれば、Uターンの促進は、地域の人材の確保として有効であると考えられる。Iターンにより高度専門人材を誘導することは、全国的な取組や雇用情勢からも厳しいと考える。この地域に誘導するためには、地域などの魅力が必要である。農業や林業など他地域との差別化や他地域にないものなどをPRすることが必要になると考えている。また、それら共通の課題に対して連携をしながら取り組むことが重要である。

- ・人手不足について、地域の高齢者や女性などの活用も検討していくことが必要である。
- ・大工など技能者を育成するために座学だけではなく、インターンシップなどの実地研修が重要である。また、インターンシップにおいて地元企業が関わることで相乗効果が生まれる。
- ・人手不足対策として、各産業分野において可能な限りの生産性向上の取組、企業における自助努力が必要である。

2 新たな産業振興の拠点に対する提言

- ・新たな産業振興の拠点に産業センターが移転していくが、合わせて産業センターの機能の充実に図ることが重要である。スタートアップとしては航空機産業やメディカルバイオなどがクローズアップされているが、それらの推進とともに、長期的には地域の課題解決型の産業をつくる視点をもって、産業センターを地域に広く開かれたものとするとともに、産業面でのワンストップサービスができるような施設になることを期待している。また、産業や業種を横断して集い、情報交流ができるようにしていくことも重要である。さらに、子どもを対象とした取組とともに、保護者や親が地域産業を学ぶ機会の創出とともに、その場所として産業センターを活用していくことを検討されたい。
- ・食品産業では、これまでも異業種の協力連携してきているが限界があり、もっと広い交流からの展開の模索が必要である。そのための交流の場として産業センターの活用を要望する。
- ・新たな産業振興の拠点が、飯田型シリコンバレーとして産官学連携を促進し、リニア駅に近傍という立地を生かして、地域ブランドとなることを期待している。

3 地域の魅力づくりに対する提言

- ・取引先などに対して飯田の魅力を伝えることで、さまざまな消費行動への発展がみられる。魅力を向上させるためにもブランド化や情報発信が必要であり、情報などの活用によりビジネスチャンスの可能性も出てくる、そのためには企業の努力も重要である。
- ・地域や生産物のブランディングについては、専門家を入れて進めることが必要である。

4 事業承継に対する考えや提言

- ・地域経済活性化プログラム 2017 にはないが、今日的な課題として「事業承継」が挙げられる。高齢化もあろうが、後継者どうするかを具体的に考えていくところではないか。センシティブな課題であり表面化しにくいこともあろうが、実態把握も含めて長期的な視野に立ち、事業承継に対応できるシステムの構築を検討されたい。
- ・企業経営が立ち行かない場合は、きちんと整理して、一新していくことが健全なあり方であり、次への進展する活力を見出すことができるのではないかと。自社を整理するような事態に陥らないように、緊張感をもちながら経営していくことが企業の責務である。支援頼みの経営では、自己努力に必要なバイタリティが欠如してしまう。常に緊張感をもち、自己責任による社会整備が必要である。
- ・企業のライフステージを考えたときに、起業創業期から成長期、マーケティングそして成熟期に入って、そのまま衰退ということもありえる。マイナスをプラスに転換することも重要であるが、マイナスをいかに減らすかという発想をもつべきである。長期的な視野をもちながら、事業承継にかかるシステムの構築を考えていく必要があり、産業分野を横断した検討を要望する。

- ・人手不足や事業承継については、企業の自己責任もあろうが、行政もアクションを起こしていく必要がある。管内の人材の流動化は、エージェントと呼ばれるあっせん業者の介入により進められている実態がある。事業承継では、金融機関に専門部署があり、ケースに応じた対応をしているが、今後には行政ともタイアップしていくことを要望する。

5 各産業分野の方向性や施策展開に関すること

(1) 製造業分野

- ・製造、工業分野においては、既存企業の支援の充実を要望する。
- ・新しい産業の創出という将来的なこと以上に、既存企業の現状に対する施策展開を盛り込むことを要望する。
- ・地場のものを加工製造して、県外に販売する食品会社が多いが、苦戦を強いられている。
- ・食品製造において、新たな商品開発を進める一方で、伝統的なものについては大きな変化は必要がないと考えている。そして、その食品の健康における機能性などを研究していくことが重要である。
- ・機械工業と食品製造と連携してメディカルバイオに取り組んでいるが、新しいものを創出することは難しい。伝統的なものにみられる機能性などに注目し、良い部分を生かしていくことにより、発展につなげられたい。
- ・クラスター形成では、食品製造だけではなく、栄養士や調理師など多方面と連携することが必要である。旧飯田工業高校施設の利活用においても、多様な産業連携に生かすことができるように検討されたい。
- ・航空産業や産業振興の拠点整備はわかるが、製造業分野の施策展開の内容が3年ほど前と変わらないように感じられる。既存企業は仕事量を確保しながら、設備投資もしている状況であり、新しい事業を創出しようと努力もしている。施策の産業用地の確保では、新たな企業の誘致を推進することにより、人材の取り合いが生じるのではないかと考える。既存企業がビジネスチャンスを生かして、事業展開していくときに飯田市としては、どのような支援できるのか検討されたい。
- ・製造業のなかでは、いろいろな分野に進出していこうとする企業もある。他の地域との競争に勝っていくための資金力や人材について、より具体的な方策を示していくべきである。しかし、それぞれの努力により健全経営をしている企業に対する支援施策も検討されたい。
- ・ロボットやAI、IoTに関わる施策展開について検討されたい。
- ・人手不足を解消する手段の一つとして、また、競争力強化として、生産性の向上を図る必要がある。これにより、受注能力を高め、付加価値及び売上を増大することに注力することが重要である。そのための方策として、産業センターに生産技術のエキスパートとIoTの専門家を雇用し、企業を支援することが最も有効な手段と考える。これは現産業に対しても効果があり、新産業チャレンジには必須の要件である。今後、人手不足対策と価格競争力強化のために、企業の生産技術力強化とロボット化、IoT化促進するため、市としても補助金制度を考えることを要望する。

(2) 農業分野

- ・認定農業者に対して国の助成があるが、その他のメリットは小さい。家族経営に固執して、家族以外の労働力を入れるほど拡大しようとする農家は少ない。意識改革が必要である。
- ・野生鳥獣による農産物等の被害が深刻な状況にある。経年により侵入防止柵の効果が薄れる

- とともに、維持管理が十分でない箇所もある。野生鳥獣被害に対して対策を検討されたい。
- ・市田柿のブランド化におけるG Iの制度理解が浸透していない。制度の徹底が図られるように推進されたい。G Iをはじめ認証制度は、地域農産物の流通にとって重要であり、生産者団体と連携しながら、制度浸透を図られたい。
 - ・農産物ブランドの強化を進められたい。南信州のりんごは知名度は低いものの、食べた方の評価は高い。
 - ・新規就農における機械設備などの投資について、十分な支援が必要である。
 - ・農地を守る農業者は高齢化が進み、遊休農地が増加している。管理が十分ではないため、雑草が増えて周辺に迷惑が及んでいる。草刈り管理などの支援が必要である。
 - ・G I取得した市田柿は、国内に限らず海外へも販路を拡大していく。そのためには、行政の協力も必要である。
 - ・6次産業の推進においては、女性の活躍が期待できると考えている。特に「手作りの味」を大事にして推進されたい。
 - ・食育の推進では、伝統食の良さを子どもたちに伝えていかれたい。
 - ・競争力のある産地づくりを推進するとともに、市場との信頼ある関係づくりを進める必要がある。
 - ・りんごの生産向上では、効果的な新わい化を推進されたい。
 - ・農業法人は農地取得を進めて規模拡大していきたい意向が強い。しかし、遊休農地が点在しており、集約化が困難なため、農地確保や経営面積の拡大が進まない。地域の中で、農地の整理を進める必要がある。
 - ・NPO国際シードル振興会に関わっているなかで、いま大学生がシードルにアプローチしてきている。飯田への移住とシードルをクロスした取組である。しかし、飯田より松川町など頑張っている地域の方へシフトしつつあり、県の観光機構の支援もあって、9月に銀座NAGANOで移住×シードルの催事を実施し、11月にはツアーも組まれた。時期を捉えて進めなければ、産業振興や地域活性化につながらないと思う。

(3) 森林・林業分野

- ・森林整備が進まない要因として森林に対する意識低下が挙げられる。また、森林による収益がないため、森林所有者の意識低下が進んでいると考える。また、森林による収益が上がらない原因は、地元における木材消費、あるいは地域外への木材販売が進んでいないためと考える。十分に分析していくことが重要である。
- ・飯伊森林組合では、搬出間伐を中心とした森林整備を進めているが、山林の所在や境界、所有者などが不明なため集約化に向けた計画的な整備が進まない状況にある。このため、林地台帳の整備が必要である。精度の高いものが早期にできるよう要望する。
- ・近年植林が進まなかったこともあり、人工林の林齢が上がってきている。搬出間伐を進めるとともに、新規の植林地の確保も必要である。
- ・林業は補助金により成り立っている状態にある。私有林の維持管理は困難なため、市有林、財産区や生産森林組合の森林と一体的な管理を検討されたい。
- ・薪ストーブを楽しむ「まきびと」というグループの活動がある。切り捨てる間伐材を有効活用できるように「薪（まき）バンク」の設立を要望する。ビジネスになる可能性もある。
- ・地域材の活用において、付加価値とコスト競争の点を考えて強化されたい。
- ・野生鳥獣被害対策として里山整備を進めることが重要であり、合わせて農地の適切な管理や

整備していくことが農産物生産の振興につながると考える。

- ・ 林業は、地元木材の利活用、住宅産業までの裾野の広い分野である。地域産材による住宅建設は、10年間は横ばい状況であり、一部の建築会社が推進している状況である。また、住宅産業は、地域材住宅より外国産材によるローコスト住宅に向かっている。この方向に対して、飯田の木で家をつくるプロジェクトや建築士会の若手による南信州らしいZEHなどのアクションを起こしているが、拡大に至らない状況にある。外国産材によるローコスト住宅は、域外にお金が出ることにもなるため、地域材を利用した住宅建築の推進が重要である。
- ・ いまから15年前に地域材による住宅建築は廃れる寸前までいった。この15年間の地域材をつかった住宅建築の取組により、いくらか再生してきており、飯田下伊那で年間60棟程度の地域材による住宅建築がされている。しかし、地域材の供給は、年間500棟建築できる程度の能力があるが、外国産材や鉄骨造に押されている状況に変わりはない。地道な活動を続けていくことも重要である。
- ・ 地域材による住宅建築実績とともに、理想のライフスタイルを実現しているユーザーが増えている。そのような方のライフスタイルを聞き取って情報発信していくことも地域材の利用向上のうえで重要である。
- ・ 森林や林業に対する関心が薄いため森林整備が進まない。森林に対する理解や関心を高めるために昨年度より森林学校が開講されていることは評価する。継続して実施することにより、森林に関わる人材の確保や育成につながることを期待する。
- ・ 「森の市」のような催しも、森林に対する関心を高めることが期待できるため継続されたい。
- ・ 森林認証を活用して、木材流通を推進していくことが重要である。
- ・ 森林や里山の管理不足は、野生鳥獣被害や災害時の被害拡大などにもつながるため、管理にかかる林道や作業道の整備は重要である。
- ・ 林道や作業道は登山道につながることから、山岳観光と結びつけていて整備を進めていくことも検討されたい。南アルプス、遠山郷は素晴らしい地域資産であり、観光客も多いことから登山道、林道の整備を進めることを要望する。整備の推進にあたって、林業分野と観光分野が連携していくことも重要である。
- ・ 搬出間伐のためには、林道整備が必須であり、毎年継続的に林道を延長していくことが重要である。峠歩きを目的として遠山郷に入ってくるケースが多い、峠へのアプローチとして林道や作業道を使うこととなるため、観光振興の面からも整備を進めていくことを要望する。
- ・ 市民参加による森林づくりと地域の活性化について、野底山森林公園の観光分野との連携では、下久堅の「渋谷の森」の取組を例として、飯田観光協会と交流を推進している品川とタイアップした「品川の森」という方法で、山の管理に関わることによる観光や交流の創出を提案する。

(4) 観光分野

- ・ 遠山郷の観光等入込客、交流人口は、情報発信の効果もあり、多くなってきていることは評価できる。
- ・ 遠山郷においては、観光振興による地域づくりが重要であり、そのためには人材確保が必要である。地域住民に限りがあり、Uターン者やIターン者を含めて地域振興に携わる方の確保を進める必要がある。
- ・ 飯田下伊那地域においては、リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の開通を見据えて、特に首都圏を意識した取組が求められる。飯田下伊那の商品や企業、飯田という名前をいかに「売

り込む」かが重要である。また、観光、Uターン・Iターン者や移住者を「呼び込む」ことも重要である。それらを意識して取り組む必要がある。長野県の東京事務所に市職員を派遣して、PR活動を推進することも一案である。

- ・農業や林業と観光の連携の可能性ももっと考えていくべきである。山間地に入ると、農業も林業も従事している方が同じになってくる。農家民泊したときには、山の散策もすると良い。
- ・観光課と観光協会と協議して施策を組立てているが、その施策評価においては、飯田への入込客数と観光消費額の2つの点は意識している。入込客数は取組の結果からも増加しているが、観光消費額は年々減少している状況である。今後も十分に意識して施策を組立てていきたい。
- ・収益では観光分野は厳しいところがある。例えば、DCキャンペーンでは大手の旅行代理店からオプションやサービスの追加を要求されたりする。このような状況では、将来において観光が産業として成り立たなくことを懸念している。観光入込客を増やす取組を進めてリピーターをつくるとともに、収益面で下位のトレンドを上位に引上げていくことを考えていかなければならない。
- ・観光は他の産業などと連携することで柔軟に振興していくことができると考えている。観光客も十人十色であり、様々なコンテンツを盛り込んだ企画を用意していくことが重要である。
- ・「カニ食べ放題」というような人間の本能を追求した安価なツアーの企画ではなく、知性や感性を満足させるような飯田らしいツアー企画を提案し、催行していけるかが重要である。飯田には観光の素材となるものが多いが、それをきちんと結び付けられるガイドやコーディネーターの確保や養成も必要である。
- ・観光を広域的に連携して推進するとともに、観光客を迎え入れるうえでの周辺環境の整備などをまちぐるみで取り組む必要がある。
- ・周遊型、滞在型の観光戦略が必要であると考え、行政も含め関係者が参集して検討したところであるが、農家民泊や民宿、あるいはゲストハウスなど宿泊業について、今後より深く研修していく必要がある。

(5) 商業分野

- ・地域の商業、小売業は外貨を獲得していない実態にある。最近話題となっているネット流通業者の誘致合戦がされているのも、外貨獲得、雇用創出、従業員をはじめ地域経済への波及効果への期待が大きいからであり、商業が外貨を獲得していく方向に進んでいかなければならないと考える。
- ・中心市街地における総売上額と坪単価売上の推移などデータをまとめることを要望する。指標として推移を把握することにより、活性化が進んでいるのか、新規に取られて空洞化が進んでいるのか分析できるようになる。
- ・中心市街地の商業は、部分的には好調なところもあろうが、全体においては売上が下降していると推測している。商いを長く続けていくうえで、客観的に判断するための指標となるデータの把握が必要である。
- ・商業分野はeコマース（インターネット通販）に押されているとともに、人材不足の状況にある。地域の小規模な小売店には、価格決定権がないために利幅が取れないなど厳しい状況にある。「まちゼミ」などの取組から、地域商業を盛り立てていきたい。
- ・市街地を歩いて楽しいイメージをつくるのが商業振興において重要である。観光とともにリピーターを増やすことに重点を置く必要がある。

- ・卸商業は、多種多様な業種業態の集まりであり、それぞれの立場などにより意見も様々であるが、共通課題として事業承継と流通コストが挙げられる。特に、流通については、運輸業者が強気であり、対応などが厳しい状況にある。
- ・卸団地は、建設から45年が経過して施設の老朽化が進んでいる。卸売市場は、市の管理監督により改修等されているが、卸団地は各企業対応となっている、地震など災害時における流通の確保に対する整備など支援措置を要望する。
- ・インターネットで売れないものや扱いにくいもので商売を考えてみよう、社内プロジェクトにより研究している。発想の転換が重要と考えている。
- ・小売業は右肩下がりであるが、観光と同様に売上イコール実績であり、危機感をもちながら対処していく必要がある。
- ・商工会議所支部活動に対する補助制度について、新規事業を起こす体力のない支部が多いため、もっと活用しやすい補助メニュー等を検討されたい。

(6) 金融・起業支援分野

- ・起業支援においては、I-P-o-r-tに限らず新たな視点を入れて、進めていくことが必要である。
- ・I-P-o-r-tが設立されてきているが、首都圏等や海外展開を目指す起業や事業展開の支援において、金融機関などとさらなる連携強化を図られたい。
- ・起業において環境技術センターの利用を推進されたい。
- ・起業者が主観に頼った経営をせず、客観的な数値によるマーケット戦略や現状把握をしながら、即時対応できることが重要であり、そのような支援や環境整備が必要である。
- ・首都圏や名古屋との距離感が縮まることを踏まえて、早期より飯田を売り込む、飯田へ呼び込むような取組が重要である。いままで以上に、市職員が前面にたって飯田市をPRしていくことを要望する。

(7) 雇用・労政・人材誘導分野

※「1 各産業分野の共通課題となっている担い手など人材の確保や誘導に対する提言」に包括されるため一部省略。

- ・2017年8月の雇用情勢は、求人倍率1.65倍とバブル崩壊前の水準となっており、地元の中小企業にとっては人が集まりにくい状況。新規学生、Uターンと売り手市場である。
- ・2017年度は飯田管内の企業に対して新規学卒者採用の状況を調査している。定着につなげられるような施策に生かされたい。
- ・Uターン者の悩みどころは、生活していけるかどうかという点だろう。そして、衣食住の不安のうち、食と住居の確保が重要である。食は農業と密接であり、住居では大工が関係してくる。就農のための研修とともに、空き家のリノベや大工を養成するようなことをミックスした取組があってもよい。

3 その他（審議委員からの独自提案など）

- ・地域経済活性化プログラムにおいて、いくつか「連携」というコトバが出てくるが、重要なポイントと考える。施策展開していくうえで、お題目に終わらないように、現場に目を向けて意識されたい。
- ・さまざまな団体の横断的なつながりと協力による“オール飯田”での支援や取組が重要である。

- ・農業分野の施策と金融起業支援の連携を強化していきたい。特に、儲かる農業経営など金融機関もいっしょになって模索していきたい。従来、農業分野はJAが得意であろうが、近年の農業は成長産業であり、やり方によっては大きく変わる可能性がある。農業の法人化や6次産業化などで芽が出始めているところもある。また、後継者難について、受け皿づくりやチャンスを与えることにより、都市部からの若者が移り住んでくることが期待できるし、事例も上がってきている。飯田下伊那では、受け皿になるような潜在的な力があると考えている。
- ・現状認識と危機感の共有化が重要である。目標は数値化することが望ましく、未来デザインの人口ビジョンのように、このまま何もしなければこうなり、施策によりこう変わるというような表現がわかりやすい。
- ・自立度70パーセントをずっと掲げてきているが、景気動向に左右される部分があるため、自立度にかかる自助努力分を切り離して考えられないか。
- ・地域経済活性化プログラムのビジョンと手法はわかるが、数値結果を明確にしていかなければ、真の活性化になっていかない。例えば、天龍峡イベントに何万ものお客様が来たとしても、地域外の出店者が売上を持って行っていつてしまっただけでは、地域の活性化にはつながらないだろう。中心市街地も観光イベントも、何万人来たから良しとするのではなく、儲けがどのくらい出せたかというような活性化のために本来目指すべき数値をわかりやすく示すことが重要であると考える。
- ・人手不足や後継者育成など厳しい状況下でものづくりをしている。ロボットの導入やオートメーション化など合理化を進めるための機械製造などで忙しい状況に対して、働き方改革が求められるというのは相反することではないか。
- ・働き方改革という政府方針により、より厳しい環境に縛りつけられているのが産業人の実情ではないかと考えている。外国人労働特区により労働力を確保するぐらいのことを考えなければならぬほど、労働力不足は深刻である。
- ・これからは副業の時代であり、分野を超えて多種多様な職業や仕事ができるような機会づくりが重要であると考えている。
- ・「女性が元気であれば、地域も元気になる」をキーワードとして、女性ならではの視点を生かし、女性が活躍できるように進めている。しかし、女性だけではできないことも多いため、男性とも協力しながら活動を進めている。女性の活用は重要であり、活躍しやすい環境づくりも必要。
- ・天龍峡300万人会議において、天龍峡大橋の周辺整備にかかる情報不足や地域との調整不足を問題としている。地域主体で観光振興を進めるうえでは、投資しようという考えをもつ事業者にも意見を聞く機会をもつ必要がある。また、地域内外から投資が進むような施策が必要であろう。
- ・中心市街地は、地域の個性や活力をあらわす顔のようなもの、地方は衰退の一途にあり、全国どこでも同じような状況にある。織田信長の楽市楽座を例として、税制優遇と規制緩和が重要である。新規事業者が参入しやすいように参入障壁を減らす必要がある。金融政策課や製造業分野、雇用労政分野など支援活動ができていると評価するが、外貨獲得できる起業家を絞り込んで、オール飯田で支援していくことも重要である。具体的には、中心市街地の橋南地区においては、地元ニーズと合った、市民生活を豊かにする条件を満たす製造小売業を起業するための空き店舗活用支援が良いと考える。また、市民への販売とともに、域外へ出荷販売して外貨を獲得できるような業種業態の起業の支援ができると良い。橋北地区では、空き家や空き店舗を活用し、まち並みに合った、飯田つむぎの様な伝統工芸などの製造小売、海外へも輸出できるような製品を扱う業種の集積ができると良い。

- 商店主が白旗を振っている原因は、価格決定権がないためである。価格決定権をもった小売だけが利益を得ることができる状況にある。価格決定権をもつ伝統工芸などの技能を生かした商売や飲食、大工など技能労働の活躍が重要であり、空き家や空き店舗の利活用の面で関わることで、まちづくりにもつながっていくと考える。
- しんきん地域経済研究所は、三遠南信地域における地域間連携をしながら情報発信やマーケティングなどの業務を行っている。今年度は飯田商工会議所の水引プロジェクトの活動などを支援している。ブランド化に資すること、販路開拓に向けたマーケティングなど、市においても引き続き心理的な、資金的な壁を低くできるような支援を要望する。
- 行政などの支援頼みにならず、自助努力していくことも重要である。若手育成に向けて、異業種勉強会を開催していきたい。
- 国や県の市町村に対する一律的な支援に甘んじることなく、国や県に対してこうしてほしいというような要望や要求を上げていく姿勢をもって、取り組んでいきたい。
- 飯田市での取組では限界があるため、相乗効果を期待した広域の連携が重要と考える。